2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月6日

上場会社名　大日本塗料株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4611　URL https://www.dnt.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 里　隆幸
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 永野　達彦　TEL 06-6266-3102

半期報告書提出予定日　2026年11月9日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	51,362	11.7	4,516	148.4	4,861	128.9	3,432	144.2
2026年3月期中間期	45,965	27.2	1,817	△28.0	2,124	△23.2	1,405	△48.3

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　3,607百万円　(824.7%)　2026年3月期中間期　390百万円　(△84.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	120.11	119.59
2026年3月期中間期	49.29	49.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	141,624	78,431	48.4
2026年3月期	137,490	76,676	48.6

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　68,488百万円　2026年3月期　66,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	58.00	58.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	6.7	8,000	107.6	8,500	89.7	5,800	243.5	202.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 (社名) 迪諾泰(上海)貿易有限公司 、 除外 1 社 (社名) 迪恩特塗料(浙江)有限公司

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	29,710,678 株	2026年3月期	29,710,678 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,116,646 株	2026年3月期	1,148,145 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	28,575,879 株	2026年3月期中間期	28,520,776 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（企業結合等関係） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による実質賃金の伸び悩みから個人消費が力強さを欠くなど、回復は緩やかなものに留まりました。加えて、中東情勢の緊迫化により、原油・ナフサ由来の原材料における供給制約や価格高騰により調達環境が大きく変化し、その影響が需要環境にも波及するなど、経済活動全般に混乱が生じました。さらに、米国をはじめとする各国の通商・金融政策をめぐる不確実性も高まっており、景気及び事業環境の先行きが極めて見通しにくい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、売上高は513億６千２百万円（前年同期比 11.7%増）、営業利益は45億１千６百万円（同 148.4%増）、経常利益は48億６千１百万円（同 128.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は34億３千２百万円（同 144.2%増）となりました。

売上高は、国内塗料事業において、品質問題による影響が緩和し、構造物用塗料を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定を進めたことから、前年同期を上回りました。利益面では、国内塗料事業における販売数量の伸長とそれに伴う収益性の向上が寄与し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、それぞれ前年同期を大幅に上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

［国内塗料事業］

売上高は403億２千１百万円（前年同期比 13.7%増）、営業利益は32億１千５百万円（同 492.9%増）となりました。

一般用分野は、前期におけるJISマーク表示の一時停止処分の解除やその後の再発防止策の進捗等により、構造物用塗料を中心に販売回復が進展しました。工業用分野は、住宅着工件数の減少等を背景に建材用塗料の需要が減少したものの、その他の用途における需要は堅調に推移しました。インク・分散技術分野は、主要顧客の在庫調整が影響し、需要が減少しました。神東塗料グループでは、粉体塗料及び防食塗料の販売が好調に推移したものの、インフラ分野における工事売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。また、国内塗料事業全般において原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定を進めた結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期を上回りました。

営業利益は、一般用分野を中心とした販売数量の増加に加え、生産効率の改善による収益性の向上も寄与し、前年同期を大幅に上回りました。

［海外塗料事業］

売上高は46億９千３百万円（前年同期比 12.9%増）、営業利益は２億１千６百万円（同 9.8%減）となりました。

東南アジアでは、域内の自動車部品向け需要が低調に推移したものの、輸出販売が増加したことに加え、原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定が進展したことから、売上高は前年同期を上回りました。メキシコでは、主要顧客における減産の影響により、売上高は前年同期を下回りました。中国では、事業撤退に伴う取引先への対応を進めるなかで、体制移行を見据えた需要を取り込んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期を上回りました。

営業利益は、東南アジアにおいては販売価格の改定等により収益性が改善しましたが、メキシコにおける販売減少の影響を補うには至らず、前年同期を下回りました。

［照明機器事業］

売上高は49億８千８百万円（前年同期比 2.3%増）、営業利益は８億５千１百万円（同 0.8%増）となりました。

LED照明分野では、商業施設や高級ブランド店舗向けの需要が減少したものの、オフィスやホテル向け需要のほか蛍光ランプのLED化需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。UVランプ分野では、殺菌用途向けの需要が主要顧客を中心に堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。一方、蛍光ランプ分野では、市場縮小に伴い需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。これらに加え、各分野において販売価格の改定を実施したことにより、当セグメント全体の売上高は、前年同期を上回りました。

営業利益は、販売促進活動に伴う広告宣伝費や人件費が増加したものの、販売価格の改定等による収益性の改善により、前年同期を上回りました。

［蛍光色材事業］

売上高は５億３千９百万円(前年同期比 0.1%増)、営業利益は３千４百万円(同 88.3%増)となりました。

蛍光顔料は、EU地域をはじめとする海外市場における需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。一方、蛍光塗料は国内におけるヘルメット等の特殊用途向け販売が増加し、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期をわずかに上回りました。

営業利益は、原価率の改善及び経費削減により、前年同期を上回りました。

［その他事業］

売上高は８億２千万円(前年同期比 11.4%減)、営業利益は２千２百万円(同 22.2%減)となりました。

物流事業は、取扱量の増加や取引価格の是正により、売上高は前年同期を上回りました。塗装工事事業は工事受注の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

営業利益は、物流事業の増収効果があったものの、塗装工事事業の減収による影響を補うには至らず、前年同期を下回りました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は1,416億２千４百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億３千４百万円の増加となりました。流動資産は544億７千４百万円で前連結会計年度末と比較して32億１千５百万円の増加となりましたが、これは電子記録債権の増加、棚卸資産の増加が主因であります。固定資産は871億４千９百万円で前連結会計年度末と比較して９億１千８百万円の増加となりましたが、これは投資その他の資産の増加が主因であります。

負債は631億９千３百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億７千９百万円の増加となりました。流動負債は389億８千６百万円で前連結会計年度末と比較して14億８千８百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の増加が主因であります。固定負債は242億６百万円で前連結会計年度末と比較して８億９千１百万円の増加となりましたが、これは繰延税金負債の増加が主因であります。

純資産は784億３千１百万円で前連結会計年度末と比較して17億５千４百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加が主因であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2026年10月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,332	10,945
受取手形、売掛金及び契約資産	14,312	13,714
電子記録債権	8,868	10,475
商品及び製品	8,474	9,824
仕掛品	945	1,135
原材料及び貯蔵品	5,542	5,972
その他	1,891	2,502
貸倒引当金	△108	△96
流動資産合計	51,258	54,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,741	41,025
減価償却累計額	△28,988	△28,743
建物及び構築物（純額）	12,753	12,281
機械装置及び運搬具	40,725	40,710
減価償却累計額	△35,577	△35,811
機械装置及び運搬具（純額）	5,147	4,898
土地	27,266	27,257
リース資産	878	680
減価償却累計額	△852	△657
リース資産（純額）	26	23
建設仮勘定	1,033	1,834
その他	10,983	10,876
減価償却累計額	△8,941	△9,083
その他（純額）	2,042	1,793
有形固定資産合計	48,270	48,089
無形固定資産		
のれん	333	298
リース資産	0	－
その他	1,159	1,112
無形固定資産合計	1,492	1,410
投資その他の資産		
投資有価証券	8,822	9,809
繰延税金資産	1,487	1,447
退職給付に係る資産	25,189	25,457
その他	987	953
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	36,468	37,650
固定資産合計	86,231	87,149
資産合計	137,490	141,624

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,491	17,641
電子記録債務	3,628	4,050
短期借入金	8,668	8,320
リース債務	126	100
未払法人税等	802	890
賞与引当金	248	249
役員賞与引当金	72	－
製品補償引当金	156	146
品質関連損失引当金	254	425
開発中止損失引当金	66	－
関係会社整理損失引当金	988	22
その他	6,993	7,139
流動負債合計	37,498	38,986
固定負債		
長期借入金	5,831	5,626
リース債務	506	451
繰延税金負債	12,644	12,932
再評価に係る繰延税金負債	1,215	1,215
退職給付に係る負債	2,336	2,390
役員退職慰労引当金	13	12
企業結合に係る特定勘定	659	659
その他	107	916
固定負債合計	23,315	24,206
負債合計	60,813	63,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,440	2,444
利益剰余金	44,934	46,710
自己株式	△1,318	△1,282
株主資本合計	54,883	56,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,015	3,550
土地再評価差額金	1,669	1,669
為替換算調整勘定	2,422	2,240
退職給付に係る調整累計額	4,782	4,330
その他の包括利益累計額合計	11,889	11,789
新株予約権	120	118
非支配株主持分	9,782	9,823
純資産合計	76,676	78,431
負債純資産合計	137,490	141,624

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	45,965	51,362
売上原価	33,338	35,284
売上総利益	12,626	16,077
販売費及び一般管理費	10,808	11,561
営業利益	1,817	4,516
営業外収益		
受取利息	38	24
受取配当金	165	125
持分法による投資利益	136	230
その他	244	230
営業外収益合計	584	611
営業外費用		
支払利息	108	149
為替差損	86	36
その他	83	81
営業外費用合計	278	266
経常利益	2,124	4,861
特別利益		
固定資産売却益	155	7
投資有価証券売却益	602	－
関係会社株式売却益	－	415
特別利益合計	757	423
特別損失		
固定資産処分損	37	132
品質関連損失	152	229
その他	－	85
特別損失合計	190	446
税金等調整前中間純利益	2,691	4,838
法人税、住民税及び事業税	700	798
法人税等調整額	389	295
法人税等合計	1,089	1,094
中間純利益	1,601	3,744
非支配株主に帰属する中間純利益	196	312
親会社株主に帰属する中間純利益	1,405	3,432

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,601	3,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	531
為替換算調整勘定	△801	△203
退職給付に係る調整額	△334	△454
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△10
その他の包括利益合計	△1,211	△136
中間包括利益	390	3,607
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	389	3,332
非支配株主に係る中間包括利益	0	275

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,691	4,838
減価償却費	1,468	1,679
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△81	△72
退職給付に係る資産負債の増減額	△798	△873
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△66	△9
品質関連損失引当金の増減額（△は減少）	47	170
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△0
開発中止損失引当金の増減額（△は減少）	－	△66
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11	△11
受取利息及び受取配当金	△203	△150
支払利息	108	149
持分法による投資損益（△は益）	△136	△230
固定資産売却損益（△は益）	△155	△7
固定資産処分損益（△は益）	37	132
品質関連損失	152	229
投資有価証券売却損益（△は益）	△602	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△415
売上債権の増減額（△は増加）	189	△1,272
棚卸資産の増減額（△は増加）	△375	△2,003
仕入債務の増減額（△は減少）	△54	2,719
その他	△39	348
小計	2,194	5,153
利息及び配当金の受取額	367	218
利息の支払額	△107	△148
品質関連損失の支払額	△158	△58
和解金の支払額	△70	－
法人税等の還付額	64	171
法人税等の支払額	△897	△877
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393	4,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△471	△1,799
定期預金の払戻による収入	295	1,042
有形固定資産の取得による支出	△2,199	△2,095
有形固定資産の売却による収入	221	7
有形固定資産の除却による支出	△41	△113
無形固定資産の取得による支出	△47	△121
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	745	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△207
その他	△16	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	△3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△350	△550
長期借入れによる収入	2,200	－
長期借入金の返済による支出	－	△3
リース債務の返済による支出	△116	△81
配当金の支払額	△1,396	△1,656
非支配株主への配当金の支払額	△166	△241
自己株式の取得による支出	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	△2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297	105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△251	△1,224
現金及び現金同等物の期首残高	11,469	10,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,218	9,688

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（企業結合等関係）

（子会社持分の譲渡）

当社は、2026年７月31日付で当社の連結子会社である迪恩特塗料（浙江）有限公司の権利義務移転が完了したことに伴い、当中間連結会計期間末において同社を連結の範囲から除外しております。

１．株式譲渡の概要

（１）株式譲渡の相手先の名称

CHUGOKU MARINE PAINTS (HONG KONG),LIMITED

（２）株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称	迪恩特塗料（浙江）有限公司
事業内容	塗料の製造及び販売

（３）株式譲渡を行った主な理由

当社グループは、中華人民共和国（以下、「中国」という。）において2002年より自動車部品用途やその他工業用途を中心に塗料事業を展開し、これまで多くのお客様に塗料を供給してまいりました。2018年には、現地における環境安全規制の厳格化に対応するとともに、溶剤系、水系及び粉体塗料の新たな製造拠点を確保し、更なる事業拡大を図ることを目的に迪恩特塗料（浙江）有限公司（以下、「当該子会社」という。）を設立いたしました。しかしながら、2020年以降の新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延に伴う需要環境の急激な悪化やその後の中国経済の鈍化により、近年の中国事業は業績低迷が続いておりました。こうした状況を踏まえ、当社では中国事業の抜本的な見直しを進めており、2024年３月には旧上海工場を閉鎖するなど、段階的に構造改革を推進してまいりました。現行の2026中期経営計画（2024年度～2026年度）においても中国事業の立て直しをグループの最重要課題の一つとして位置付け、これまであらゆる選択肢を視野に入れた検討を重ねてまいりました。この結果、当社は、当該子会社の持分譲渡がグループ全体の経営資源の最適化及び財務体質の健全化に寄与すると判断し、中国での生産能力増強を図る中国塗料株式会社との間で、同社連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS (HONG KONG),LIMITEDへの持分譲渡について合意いたしました。

（４）権利義務移転日

2026年７月31日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を受取対価とする持分譲渡

２．実施した会計処理の概要

（１）譲渡損益の金額

関係会社株式売却益　　415　百万円

主に当社の連結子会社である迪恩特塗料（浙江）有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う為替換算調整勘定の取崩益であります。

なお、本株式譲渡に係る損失については、前連結会計年度に関係会社整理損失引当金966百万円を計上していたため、当中間連結会計期間の業績に与える重要な影響はありません。

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	568　百万円
固定資産	1,733
資産合計	2,302
流動負債	1,116
固定負債	－
負債合計	1,116

（３）会計処理

売却価額と、当該株式の連結上の帳簿価額に関連する為替換算調整勘定を加減した額との差額から、前連結会計年度に計上した関係会社整理損失引当金を控除した額を、「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント
海外塗料事業

４．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した子会社に係る損益の概算額

売上高	606	百万円
営業損失	△66	

（セグメント情報等の注記）
【セグメント情報】
Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,466	4,155	4,877	539	45,038	926	45,965	－	45,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	463	3	35	60	562	1,187	1,750	△1,750	－
計	35,930	4,159	4,912	599	45,601	2,113	47,715	△1,750	45,965
セグメント利益	542	239	844	18	1,645	28	1,673	144	1,817

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額144百万円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,321	4,693	4,988	539	50,541	820	51,362	－	51,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	529	2	7	57	596	1,282	1,878	△1,878	－
計	40,850	4,695	4,995	596	51,138	2,102	53,241	△1,878	51,362
セグメント利益	3,215	216	851	34	4,318	22	4,340	176	4,516

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額176百万円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
当社は、2026年６月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式29,099株の処分を行いました。また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式2,400株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が36百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,282百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）
当中間連結会計期間において、迪諾泰（上海）貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった迪恩特塗料（浙江）有限公司は、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（重要な後発事象）
（株式交換による神東塗料株式会社の完全子会社化）
当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である神東塗料株式会社（コード番号：4615、株式会社東京証券取引所スタンダード市場、以下「対象者」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日、対象者との間で本株式交換契約を締結いたしました。
本株式交換は、当社においては会社法第796条第２項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに行い、対象者においては2027年１月15日開催予定の臨時株主総会における承認を得た上で、2027年２月25日を効力発生日として実施する予定です。なお、対象者の普通株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、2027年２月22日付で上場廃止（最終売買日は2027年２月19日）となる予定です。
本株式交換の内容は下記のとおりです。

１．本株式交換の目的及び背景
当社は、2024年５月16日に公表した2026中期経営計画（2024～2026）において、塗料事業基盤の拡大のため、内部成長に加えて外部のリソースを獲得・活用することを基本方針としております。この方針の下、当社は、2025年２月７日に開始した対象者株式に対する公開買付け及び2025年３月18日に完了した第三者割当増資の引受けにより、対象者を連結子会社とし、両社間の業務提携を推進してまいりました。
しかしながら、親子上場の関係においては、少数株主の利益への配慮に伴う利益相反管理及び意思決定手続に時間と管理負担を要するほか、両社が上場企業として内部統制、監査及び開示等の体制を維持することによる手続及び管理コストの重複が生じております。また、国内塗料市場の成熟及び原材料コスト等の上昇が続く中、対象者の収益力の回復はなお途上にあり、対象者単独での設備投資及び研究開発投資には制約があります。
当社は、対象者を完全子会社化することにより、両社の経営資源の最適配分及び迅速な意思決定を可能とし、生産体制及び設備投資の最適化、共同購買、物流効率化、在庫最適化並びに管理機能の整理等を進め、収益性の向上を図ります。また、対象者が強みを持つ工業用塗料（電着・粉体）について、両社の製品、技術、販路及び顧客基盤を活用し、競争力及び収益力の向上を目指すとともに、海外事業の拡大及び成長投資の充実を図ります。これらを実現するため、本株式交換を実施することといたしました。

２．株式交換完全子会社となる会社の概要

項目	内容
① 名称	神東塗料株式会社
② 所在地	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 小坂 伊知郎
④ 事業内容	塗料、接着剤、顔料、合成樹脂その他各種化成品等の製造・加工・売買、塗装工事その他各種建設工事の設計・施工・管理等
⑤ 資本金	2,449百万円
⑥ 設立年月日	1933年４月17日
⑦ 発行済株式数	34,060,000株
⑧ 当社との資本関係	当社は対象者株式17,052,700株（自己株式を除く発行済株式数に対する所有割合50.10％）を保有しており、対象者は当社の連結子会社です。

（注）資本金及び発行済株式数は2026年３月31日現在です。

３．本株式交換の概要

（１）日程

項目	日程
株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2026年11月６日
株式交換契約締結日（両社）	2026年11月６日
株式交換契約承認臨時株主総会開催日（対象者）	2027年１月15日（予定）
最終売買日（対象者）	2027年２月19日（予定）
上場廃止日（対象者）	2027年２月22日（予定）
本株式交換契約の効力発生日	2027年２月25日（予定）

（注）上記日程は、手続進行上の必要性その他の事由により、両社の合意によって変更することがあります。

（２）本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、対象者を株式交換完全子会社とする株式交換です。当社においては会社法第796条第２項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、対象者においては臨時株主総会による本株式交換契約の承認を得た上で実施する予定です。

（３）本株式交換に係る割当ての内容

項目	当社（株式交換完全親会社）	対象者（株式交換完全子会社）
株式交換に係る割当比率	1	0.0824

本株式交換により交付する当社普通株式の数：1,399,514株（予定）

（注）１．対象者の普通株式１株に対して、当社の普通株式0.0824株を割当交付いたします。ただし、本株式交換により当社が対象者の発行済株式の全て（当社が保有する対象者株式を除きます。）を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）において当社が保有する対象者株式については、株式の割当てを行いません。なお、上記の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議し、合意の上、変更することがあります。

２．交付する当社普通株式には、当社が保有する自己株式及び今後取得する自己株式の一部を充当する予定です。不足する場合には、不足分に相当する普通株式を新たに発行する予定です。

３．対象者は、基準時の直前の時点において保有する自己株式（反対株主の株式買取請求により取得する自己株式を含みます。）の全てを、基準時の直前の時点をもって消却する予定です。交付株式数は、対象者の自己株式の取得及び消却等により修正される可能性があります。

４．本株式交換により当社の単元未満株式（100株未満）を保有することとなる株主は、株式交換の効力発生日以降、当社に対して単元未満株式の買取りを請求することができます。また、１株に満たない端数については、会社法第234条その他の関連法令に従い、端数の合計数に相当する株式を売却し、その売却代金を端数に応じて交付いたします。

（４）株式交換比率の算定根拠

当社及び対象者は、株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ独立した第三者算定機関を選定しました。当社は株式会社三菱UFJ銀行コーポレート情報営業部財務開発室を、対象者はJapan Blue M&Aアドバイザリー株式会社を選定し、それぞれの算定結果及び相手方に対するデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、両社の財務状況、資産状況及び将来の見通し等を総合的に勘案し、協議及び交渉の上、株式交換比率を決定いたしました。

株式会社三菱UFJ銀行コーポレート情報営業部財務開発室は、当社について市場株価分析を、対象者について市場株価分析及びDCF分析を採用しております。また、Japan Blue M&Aアドバイザリー株式会社は、当社について市場株価基準法を、対象者について市場株価基準法及びDCF法を採用しております。

（５）新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い
対象者は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

４．本株式交換後の株式交換完全親会社の概要
本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。本株式交換後の純資産及び総資産は、現時点では確定しておりません。

５．会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年９月13日）に基づき、 共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

６．業績への影響
本株式交換による当社の業績への影響は、現在精査中です。今後、業績予想修正の必要性又は公表すべき事項が生じた場合は、速やかに開示いたします。